

日本高齢期運動連絡会ニュース

発行責任者 畑中 久明 発行所 日本高齢期運動連絡会
〒164-0011 東京都中野区中央 5-48-5 シャンボール中野 504 号
TEL/fax03-3384-6654 E-Mail nihonkouren@nifty.com
<http://www.nihonkouren.jp>

No.363
発行 2024 年 3 月 5 日



第37回日本高齢者大会 in あいち 現地実行委員会結成総会を開催 2024 年 2 月 25 日 労働会館本館4・5会議室

第37回日本高齢者大会は11月22日（金）～23日（土・祝）、名古屋国際会議場を会場に開催します。2月25日（日）に現地の愛知実行委員会結成総会が開かれました。総会は森谷光夫代表委員（愛知県社会保障推進協議会議長）と渡辺義巳実行委員長（年金者組合愛知県本部執行委員長）のあいさつに始まり、日本高齢期運動連絡会の畑中久明中央実行委員会事務局長が「高齢期、高齢者をめぐる情勢と第37回日本高齢者大会 in あいちの意義」と題して、講演を行いました。講演では日本高齢者大会が運動の交流や学習、勇気がもらえる、楽しみの場、開催地の活性化など、これまでの歴史で培ってきたこと。また、時々の情勢を踏まえ、運動の指針を打ち出してきた歴史、国際紛争の拡大、日本が人権後進国になっていること、政治と民主主義の危機の中、政治を変えていく運動が高

齢者のくらしをまもるためにも切実になっていることから大会の意義を深めていくことを呼びかけました。小松民子愛知実行委員会準備会事務局長がこの間の経過と大会概要、役員体制を提案しました。当日は冷たい雨が降る日でしたが会場いっぱい参加者が集まりました。来年が戦後80年、その前の年として「あたらしい戦前にしない」の大事な大会、コロナ禍、能登半島地震と高齢者のいのちをくらしが奪われている、楽しく、参加してよかったと思える大会にしよう、若い人にも参加を呼び掛ける、など活発な討議を行いました。次回3月の実行委員会で参加目標、大会サブスローガン、記念講演、などを決めて、企画内容について意見を寄せていくこととし、大会成功に力を尽くそうという「現地実行委員会結成総会アピール」を確認しました。

能登半島地震—高齢者人権宣言と住み続ける権利

井上英夫（金沢大学名誉教授）

元旦は、北陸には珍しく快晴でした。石川啄木の「何となく 今年はいい事あるごとし 元日の朝晴れて風無し」を口ずさみながらおとそ気分でしたところに激しい揺れが襲いました。

金沢市田上新町の我が家の200メートル先でがけが崩れ、4件の倒壊がありました。周辺32戸に避難指示が出ました。我が家も崖上ですが、一部損壊に止まり無事で避難指示対象外でした。

しかし、珠洲、輪島等能登の東日本大震災に匹敵する被害状況が日を追って明らかになってきました。その惨状と住み続ける権利については、「非核の政府を求める石川の会」の会報1月、2月号を会のホームページでご覧ください。

私たちは、能登とくに珠洲で、「過疎化」が進み、残された高齢者・障害のある人も、医療や福祉制度等の貧困により住み続けられず出ていかざるを得ないというもう一つの過疎化の実態を明らかにしてきました。過疎化・高齢化した地域に地震が襲っているわけですが、国内外の災害現場に立ち住み続ける権利を提唱してきました。

住み続ける権利と平和的生存権、高齢者人権宣言

住み続ける権利とは、すべての人が、どこに、誰と住むか、どのように住むか、その自己決定を人権として保障することです。

被災者、地域住民の生まれ育った家、地域に住み続けたいという願いは強烈です。住み続ける権利とは、その願いを実現するものです。日本国憲法は、居住移転の自由（22条）、生存権・生活権・健康権・文化権・居住の権利（25条）、働く権利（27、28条）、教育権利（26条）等保障しています。まさに、一昨年採択された日本高齢者人権宣言が掲げる人権があまねく保障されることに

よって実現されます（和文・英文、宣言その意義等については高齢期運動連絡会のホームページ、高齢期運動サポートセンターのブックレット NO5-8 をご覧ください）。

住み続けられるためには、最大の要因である恐怖（戦争やテロ）からの自由と欠乏（飢餓・貧困）からの自由を保障する平和的生存権が**基底的権利**となります。

人権とは、生きる基本を保障することですが、その目的は人々の願望・希望を実現することにあります。したがって住み続ける権利の根拠は、**被災者・住民の皆さんの願いや希望**ということになります。

避難所ホテルにて一緒に暮らしたい・戻りたい

2月10日、アパホテル（会長は、歴史修正主義者でその本が部屋に置いてあります）に避難中の輪島市門前の深見地区の皆さんに話を伺いました。2007年の能登半島地震の時、船で全員脱出し、今回は、望んだわけではないが、自衛隊のヘリで避難させられた地区です（写真は、北陸学院大学田中純一さん撮影）。



大岩崩落、深見地区への道路遮断・孤立



深見漁港－４メートル隆起



2024年2月10日深見地区の皆さんとアパホテルにて、前列④から2人目が筆者

行き場がなくなるなど、問題点を次々に話されました。

もっとも強調されていたのは地区の皆が一緒に暮らしたい、深見に戻りたいということでした。以下被災地で心を動かされた言葉を紹介しましょう。

家がかわいそう

被災地に立つとき写真を撮るのを躊躇します。2007年の能登地震震支援の時、倒壊した家の写真を撮らしてほしいとお願いしたら、「可哀そうだから撮らないで」「夫婦で苦労して建てた家だから」と言われたことを思いだしたからです。

家の保障こそ住み続ける権利の出発点です。日本では自己努力、個人の甲斐性として考えられていますから、家への愛着はことさら強いわけでしょう。その努力は貴重です。しかし、そろそろ家も公的に保障されるべきです。

ここを愛している一何故遠くに行かないか

中国四川地震の時を参考とし特定の自治体が被災地自治体を応援する「対口支援」も行われています。住宅、病院や施設の受け入れ準備もされています。しかし、多くの人々は遠くに行きません。能登を離れません。生まれ育った地、自分で選んだ土地を離れたくない。これも被災地の人々とりわけ過疎地の人々の願いです。東日本大震災の避難所でお会いした、女性の一言が今も耳に残っています。高台へ移転しないのは、この海、景色を愛しているからだと言われたのです。愛しているから戻りたい、住み続けたい。この願いは贅沢でしょうか。わがままでしょうか。

「黙した鬼」だ－誰が頑張るのか

「能登はやさしや土までも」、と言います。人々もやさしく、忍耐強い。頑張っています。東北の被災地でも同様でした。何故怒らないのか、黙した鬼だからというのです。はらわたが煮えくり返るほどの怒りを抑えているということでしょう。

人々の頑張り、助け合いは大事ですが、それができるのは、人権がしっかり生活の基盤を保障してこそです。一番頑張るべきは人権の保障義務がある国や自治体です。「公助」「寄り添い」などといい人々に自助・共助、頑張りを強要してはなりません。東日本大震災の時は、頑張ろうのスローガンが満ち溢れていました。さすがに今回は、あまり目立たなくなりましたが、「公助」は社会保障制度そしてすべての政策の基本とされています。

自分のことは自分で決める。参加して決める。

住み続けられる地域を創る。主体は主権者たる一人一人の被災者、住民であり、自己決定の保障ですが、もっとも重要なのは災害対策そして復興計画への参加

の保障です。

東日本大震災から10年高い防潮堤が三陸沿岸を覆う中、防潮堤のないまちづくりを進め、賑わいを取り戻した町があります。人口の1割近い827人が犠牲となった、宮城県女川町です。

被災者、住民の参加により、町民のいのちを守る「減災」を基本として、誰もが枕を高くして寝られるように住宅は安全な高台で再建しても、海とは切り離されないよう、すべての家から海の見える町を目指しました。

何ができるかー自衛隊をサンダーバードに。選挙に行く

私のところにもお見舞いと支援の声が寄せられています。無理しないでできることをしてください。まず、被災された人々の声を聴いてください。一番恐れているのは、無視

され、忘れられることですから。

そして自衛隊を「サンダーバード」にしましょう。北陸線の特急ではなく、国際救助隊です。イギリス製作の人形劇で、日本ではNHKで1966年から放送され、21世紀にはいっても再放送されています。

これは秘密部隊ですが、自衛隊を国際救助隊にしましょう。人殺しの軍隊から命を救う部隊へ。そのための機動力は自衛隊が十分に持っているではありませんか。

荒唐無稽のようですが、平和的生存権を保障する日本国憲法の希求する姿であり、世界から称賛され、戦争と報復の続く世界を変え、21世紀を希望の世紀にできるでしょう。

そして、誰でもできることは、選挙に行くことです。住み続ける権利そして種々の人権を保障する希望の政府をつくる。そのために選挙に行ってくださいとお願いしています。

能登半島地震特集 その2

こちら「年金能登地震ニュース」

全日本年金者組合

奮戦記 組合員全員避難所で無事です

※2024年1月元日。能登半島地震発生。この国の脆弱性、後進性を海外メディア報じる「先進国日本の難民キャンプ」。土木学会元会長家田仁さん「国土強靱化をうたったが力およばず」。岸田首相、14日目で現地入り。年金者組合1月9日、「令和6年能登半島地震対策本部」を設置。

「ニュース1号」10日 組合員の安否・被災状況を把握。全国に支援カンパを発信。新潟発 やかん、ひっくり返り火傷入院、石川発 能登、手がつけられない状況、富山発 津波きた、避難したが自宅無事だった。

「ニュース2号」12日 石川発 珠洲、被害いまだ把握できず 新潟発 液状化の黒崎、津波の糸魚川、上越の

支部報告なし 福井発 今のところ組合員被害なし、富山発 高岡市、液状化で被害あり ●カンパ 青森八戸支部手始めに執行委員会1万1千円。神奈川会議で3万6千円。千葉県本部芳連市一緒に5万4千円。

「ニュース2号」12日、石川発 珠洲状況、いまだつかめず。福井発 今のところ組合員の被害ありません。

「ニュース7号」22日、石川発 内灘支部が「がんばろう内灘K（健康友の会）S（新婦人）N（年金）J（共産党）」結成、町内一軒一軒訪問。

能登激励 県本部に第一陣カンパ

「ニュース8号」24日、23日午前中、KSNJが内灘町長に地元要

求まとめた文書申入れ。午後、本部杉澤委員長、木田書記長石川現地激励、小倉県本部委員長にカンパ手渡す。北川内灘支部長案内で町内視察。

※2月23日、「衆院予算委の公聴会」で内灘町長「液状化で地盤隆起、断水している」窮状を語る。

「年金受給できない事態起こすな」 内閣府、金融庁、厚労省に緊急申入れ

「ニュース10号」1月23日、能登視察を受けて、2月2日、内閣府、金融庁、厚労省に「15日に年金受給できない事態が起きないよう万全の態勢」を「緊急申入れ」。金融庁「移動郵便車配置、対応したい」と回答。廣岡副委員長、木田書記長、海野会計長参加。※15日、トラブルない模様

「あとかたづけ」に駆けつける 輪島能登支部の組合員宅

◎全国カンパー次集計340万円

「ニュース11号」22日 石川発被災した仲間のボランティア始まる。瓦、ガラス片付けなど。

新潟、富山、石川に激励カンパ

「ニュース」12号 本部中川、廣部両副委員長「春の仲間づくり月間

北信越ブロック支部交流集会」で参加して3県本部に救援カンパを渡す。

「三日に開けず」発行する「年金能登地震ニュース」の奮戦記。いかがでしたか。また次の機会に。

(全日本年金者組合中央執行委員長
杉澤 隆宣)



【茨城県】

2023年度 第20回茨城県高齢者大会 in 東海 ～ 軍事費けずって、高齢者福祉に ～

2024年3月2日(土) 東海村・東海文化センターにて「軍事費けずって、高齢者福祉に」をテーマに「2023年度 第20回茨城県高齢者大会 in 東海」を開催し、約名190名が参加しました。改めて高齢期運動とは何か学び今後の運動をより発展させるために、記念講演に日本高齢期運動連絡会顧問 篠崎次男氏を招き「高齢者に優しいまちづくり



」についてご講演頂きました。講演では高齢期の問題について、特に大きく関わってくる政府の基本姿勢と憲法25条を基にした社会保障を勝ち取る戦いについて深めました。そのうえで高齢者に優しいまちづくりにむけて、高齢期運動連絡会をはじめ多くの諸団体が活躍しており、お互いに活動を交流し学び共に自治体や社会に働きかけることで実現していくことを確認しました。講演の後に参加した団体や地区から「要求と運動」の報告が行われました。物価高騰に見合った年金の引き上げや高齢性難聴対策として補聴器購入助成、原発再稼働の反対そして若者の給与の引き上げや安定した雇用を求めるなど多岐にわたる要求が出されました。運動ではまちかでの宣伝行動や、自治体交渉などの取り組みが共有されました。

特に日立地区で取り組まれている、自治体と地元業者が進めている新たな産業廃棄物処分場をめぐるたたかいについては全県上げて取り組もうと声が聞かれました。

今回はコロナ禍以降初めての開催でした。コロナ禍でこれまで先頭に立ち、運動をすすめてきた方々が亡くなり、大会の開催経験がないなか、実行委員の方々が奮闘し実現した大会でした。現地実行委員をはじめ、ご協力いただいた皆様、そして同じ志をもって全国で奮闘している高齢者の皆様に敬意を表します。高齢者が安心して暮らせるよう、若い人たちが安心して年を取れるよう、高齢者の人権を守るためにこれからも共に頑張りましょう。

(茨城県高齢期運動連絡会 山川秀樹)



【東京都】

日本高齢者大会 in 東京に取り組んで

第36回高齢者大会と立川市高齢期運動

立川市・高齢期運動連絡会事務局長 若森 剛

立川市は東京都の西部、昔は基地の町として有名でしたが、JR中央線、JR南武線、そして多摩都市モノレールが交差し三多摩地域の交通の要所です。立川市の高齢期運動連絡会は地域の諸団体とともに活動をしています。

昨年、第36回日本高齢者大会を東京で成功裏に終了出来て、ほっとしています。立川市の連絡会は高齢者の住みやすい街立川を目指す運動として高齢者大

会に参加することと立川市に対して要望書を作成、その後に交渉を行うことを継続して行ってきました。今年第36回大会には、9月に参加団体に集まっていた、8団体35名で参加することができました。大会には自民党市長候補を革新共同の力で破って当選した酒井大史立川市長より東京大会への激励のメッセージが寄せられました。

高齢者大会に参加するにあたり、「保

険証をなくさないで」署名と高齢者への参加募金をお願いしたところ、75名の方から19万円もの基金が寄せられました。多くの会員の方が支援してくれたことに感謝し、高齢者大会の内容を支援してくれた人に届けようと報告集を作ることにしました。とりわけ、分科会に参加した人たちに報告をお願いしました。参加した人の4/7にあたる19名の方から報告書が集まり、製本して支援してくれた人を中心に配布しました。

寄せられた感想の一部を紹介します。

◆（全体会 記念講演）未来を生きる若者や子どもたちのためにもがんばる元気をもらいました。非戦論を説いた柳澤協二さんは自衛隊員の命や自分の息子にも思いを馳せ、口調は穏やかながら熱を込めておられたのが印象的でした。

◆（全体会 記念講演）今、若者は生活するだけで精一杯、憲法守れが通じない世代、戦争体験者が少なくなる中で若い世代に何を残すのかが私たちに問われている事。「老いる」ことはより人間性を高め社会の役割を發揮できると言われうれしくなりました。

◆（大会アピール）は高齢者を「社会にとってかけがえのない宝」だと高く評価し「知恵と経験を生かして希望と輝きに

満ちた長寿社会」をつくることをよびかけています。

●（第7学習講座）日本の食料自給率が驚くほど低く、世界でも日本が「飢餓に瀕している」トップを飾りそうなほど上位ランクにされているという。最初からショッキングなお話でした。

●（第1分科会）「日本人よ！早く目を覚ませ！抑止にしがみついるうちに、日本国土が戦場になってしまうぞ」と、ぞーっとしました。

◆（第7分科会）医療現場の実態の深刻さがシビアに伝わってくる講演でした。コロナ禍以前から、福祉と医療を切り捨てる政府の貧困な政策によって、国民の命もないがしろにされていると感じていましたが、コロナ禍によって医療行政の歪みが噴き出したように思えます。

◆（第8分科会）「認知症になったら人生の終わり」という社会にある偏見の時代は終わりにしよう。どうやって認知症の人と共生していくかという時代にふさわしい私たちの取り組みになっているだろうか。

◆（第9分科会）交通は、人と人の交流を促し人間社会の基盤としての人権「交通権」を言う。交通は文化を育み豊かな社会を築き、経済発展と気候変動の課題を解消し、国づくりやまちづくりの基盤となり人間社会をささえる基本的な人権（交通権）であると言っている。



全体会に参加する立川高齢期運動連絡会・三多摩健康友の会立川支部のみなさん



編集 全国老人福祉問題研究会 発行 時潮社

2月21日の朝日新聞朝刊に子育て支援金の財源問題で「高齢者優遇で不公平」という記事がありました。日本の高齢者はけっして優遇されていないことは、低すぎる年金、能登半島地震の避難生活など明らかなのに現実を見ない報道が繰り返されます。そんな高齢者バッシングには事実に基づく告発が大きな力になります。

『ゆたかなくらし NO.500 2004/3』の特集「日本高齢者人権で人権保障水準を検証し底上げを」は今後の運動に活かしたい内容です。長友薫輝（佛教大学准教授）さんは「実際に私たちの生存権、健康権、受療権など、地域レベルで検証する必要」と日本高齢者人権宣言を座標軸に有効であると述べています。「交通権、移動の自由、建物へのアクセス権」は過疎化が進む地域だけでなく都市部でも公共交通機関の利用が難しくなっており、各地の実態に照らして検証することで課題が明らかになる。そして人権保障のために自治体との建設的な対話と「いのちのとりで裁判」のような訴訟運動など多面的たたかいが人権保障の水準の引き上げにつながると述べています。東京都内の東京保健生協協同組合の介護部長の鈴木美香さんは「新型コロナウイルス感染症関連」「経済的困難」「孤独死」「虐待」「詐欺」の5項目について地域で暮らし高齢者の実態を検証しています。コロナ関連では施設サービスが利用できない、入院先が見つからず救急車で死亡する、これらは「いのちの尊厳が守られる権利」が侵害されている、認知症の独居の方の詐欺被害も多く「財産権」が脅かされている実態報告は深刻です。超高齢社会を迎えるにあたり、どんな状態になっても安心して

暮らし続けられる地域づくり、まちづくりが求められており、医療・介護の専門職業人が日本高齢者人権宣言の視点を深めた対応が必要と述べています。神奈川県高齢期運動連絡会事務局長の伍淑子さん運転手不足、燃料高騰などの影響もあり、県内で減便、路線廃止が起きていること、レクレーション、運動、余暇を楽しむとりくみ、医療改悪に対して県内団体が共同して運動していることなど報告しています。三重県高齢期運動連絡会事務局長の寺崎由朗さんは日本高齢者人権宣言のパンフレット持って県内の行政窓口や諸団体と懇談してきた2年間の活動を通じて見えてきた課題をまとめています。

この特集号は検証活動を全国的に展開することが高齢期運動の大きなテーマになっていることを教えてくれる貴重なレポートになっています。

（日本高連 事務局長 畑中久明）

